

MURC Focus

物価高対策や地域活性化を前面に打ち出す英国の新政権

～財源を示さなければトラスショックの二の舞に～

調査部 主任研究員 土田 陽介

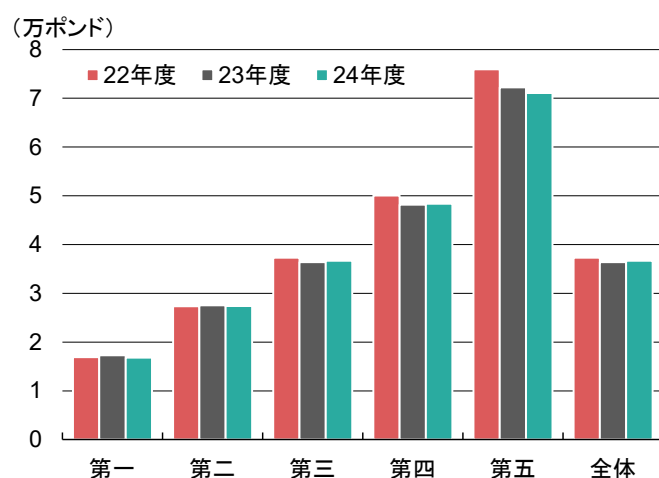
- 英国で7月20日、政権与党の中道左派・労働党のアンディ・バーナム党首が新首相に就任した。新首相は政府が取り組むべき対策として、物価高対策と地域活性化策の二本柱を掲げている。
- 総量的な財政拡張は強いインフレ圧力を生むため、短期の課題と中長期の課題を選別しつつ、歳出の増加はピンポイントに絞るとともに、その財源について明瞭な筋道を提示することが望まれる。
- 債券市場が不安定な地合いである中で、バーナム新首相が代替財源に言及せずに財政拡張を志向するようなメッセージを発すれば、トラスショックのような金融不安を招く危険がある。

1. 生活支援と地域活性化を打ち出した英国の新首相

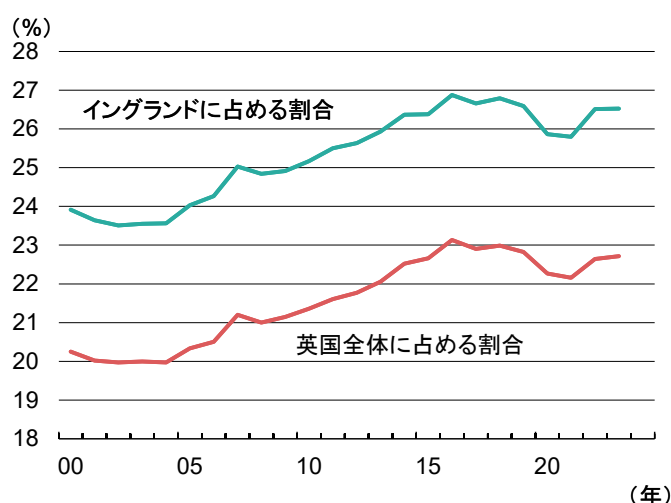
英国で7月20日、政権与党の中道左派・労働党のアンディ・バーナム党首が新首相に就任した。欧州連合(EU)からの離脱の是非を問う国民投票を実施した10年前から数えて7人目の首相となる。バーナム新首相はもとも労働党所属の下院議員として活躍し、かつては党首選にも立候補した実力派である。キア・スターマー前首相の辞任を受けてマンチェスター市長の職を辞し、6月の補選で下院議員に復帰していた。

バーナム新首相は就任に当たり、英国が克服すべき課題として2つの点を挙げた。1つ目の点が、既往の物価高に苦しむ国民への支援策である。とりわけ貧困世帯への支援は不可欠だとして、バーナム新首相は就任翌日の21日、家庭用電気料金に課している付加価値税(VAT)を10月から廃止すると発表した。この措置により、各世帯の負担が年間で平均45ポンド(約9,000円)程度軽減される。

図表 1. 英国の1世帯当たり平均所得金額



図表 2. ロンドンの GDP が占める割合



(注) 中央値。なお消費者物価指数(住宅所有者の住宅費を含む、地方税を除く CPIH)を用いてインフレ調整済。(出所) ONS
(出所) 英国立統計局(ONS)

英国立統計局(ONS)が発表するインフレ調整後の1世帯当たりの平均所得金額は、所得階層の区別なく分け隔てなく伸び悩んでいる(図表1)。ただし今年1月末にジョセフ・ラウントリー財団(JRF)が公表した報告書の中では、過去30年間で最悪の水準となる約680万人が「極めて深刻な貧困」(住宅費を引いた収入が英国の中央値の40%を下回る世帯)にあると指摘されるなど、英国では貧困問題の深刻化が意識されている。

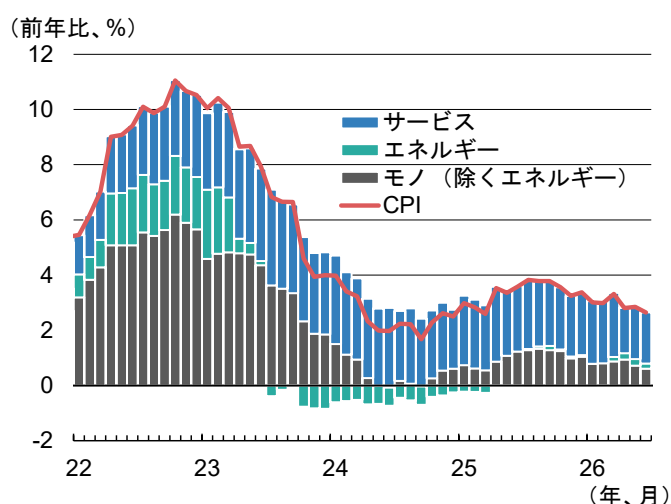
2つ目の点が、ロンドン一極集中の是正である。英国のGDPの23%程度を、またイングランドのGDPの27%程度を産出するロンドンには、英国の様々な機能が集約されている(図表2)。北部の工業都市マンチェスターの元市長であるバーナム新首相もまた、かねてより問題視されていたロンドン一極集中の是正の必要性を強調し、政府機能の一部を地方に移す方針を強調した。

2. 最優先すべきは物価高対策

バーナム新首相が国民への支援策を打ち出したことから分かるように、現在の英国が最優先すべきは物価高への対応である。直近6月の消費者物価は前年比2.6%上昇と、伸びは5月(同2.8%上昇)から鈍化したものの、中央銀行であるイングランド銀行(BOE)が定める物価目標(2%)を依然として上回っている(図表3)。粘着的インフレのもと、英国の消費環境は厳しさを増している。

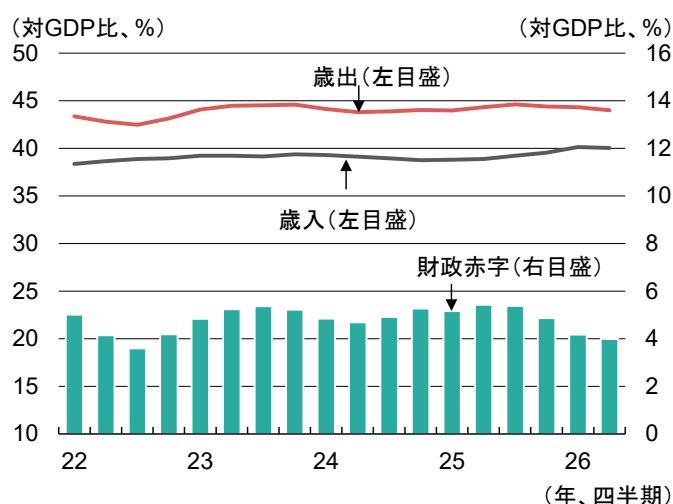
加えて今後は、泥沼化しているイラン情勢に伴うエネルギー高の影響が英国にも及びかねない。英国も産油国であるが、欧州大陸におけるエネルギー需給のひっ迫の影響を受けるためである。したがって、政府が物価高対策を行うとしても、低所得者層などに限定した措置にしなければ、かえって家計の需要を刺激し、高インフレを長期化させてしまう危険性が意識される。

図表3. 英国の消費者物価



(出所) ONS

図表4. 英国の財政収支



(注) 4 四半期後方移動平均(2026 年 4~6 月期 GDP は当社推計)。

(出所) ONS

キア・スターマー前首相のもと、英国の財政赤字は名目 GDP(国内総生産)の 4%程度のレベルまで縮小していた(図表 4)。ただしこれは主に増税を通じた歳入の増加に伴う現象であり、歳出の削減はそれほど進まなかった。望ましいことは増税による歳入の増加よりも歳出の削減だが、労働党が中道左派の立場から、いわゆる“大きな政府”に活路を見出したため、スターマー前首相は歳出の削減には踏み込めなかった。

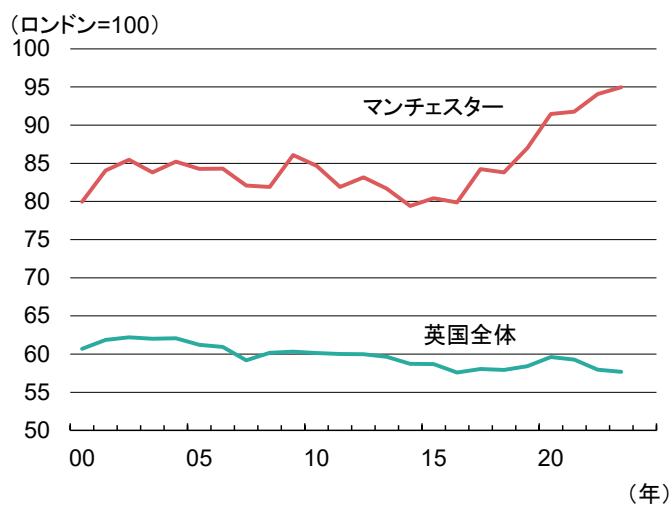
バーナム新首相は、老朽化が深刻な水道事業の国営化なども事実上の公約に掲げている。老朽インフラへの対応は不可欠だが、総量的な財政拡張は強いインフレ圧力を産むため、短期の課題と中長期の課題を選別しつつ、歳出の増加はピンポイントに絞るとともに、その財源について明瞭な筋道を提示することが望まれる。それができなければ、かつてリズ・トラス元首相が招いたような金融市場の混乱を引き起こす危険性がある。

3. 地域活性化はあくまで中長期的な課題

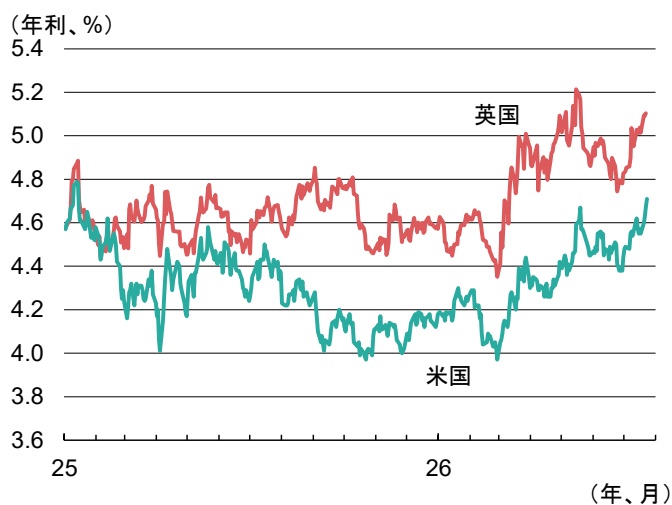
ロンドン一極集中の是正、つまり地域活性化は英国の長年の課題である。英国経済の成長を牽引するのはシティを中心に集積する金融業やその関連サービス業(法・会計コンサルなど)であり、地域経済はロンドンが生み出す所得の再配分を受けている関係にある。地域経済の自律的な成長の実現は長年の課題だが、そうした中で 2016 年から就任直前までマンチェスター市長を務めたバーナム新首相は、一定の成果を残してきた。

具体的には、公共交通の再公営化と合理化(バス事業の公営化と運行の民間委託、脱炭素投資など)を中心に、投資誘致機関 MIDAS 等を通じた海外企業・パートナーとの連携強化にも取り組んだ。こうした政策が実を結ぶ形で、低迷が続いたマンチェスターの所得水準はロンドンに着実に近づいている(図表 5)。バーナム新首相は地方に権限を委譲するとともに、首都機能の一部を移転して地域活性化を図る旨を公言している。

図表 5. 地域別の一人当たり名目 GDP の推移



図表 6. 10 年国債流通利回り



英国のみならず、首都機能移転による地域活性化の試みは世界中で議論されている。確かに、首都機能移転は地域活性化につながる性格を持つが、巨額の建設投資を伴う側面もあり、ヒト・モノ・カネがひっ迫している折にそれを推進することは、かえって国民が窮するインフレをさらに刺激する恐れがある。まずは物価高対策に注力し、一定の成果を上げることができなければ、バーナム新首相の支持率も低下を余儀なくされる。

また地方への権限委譲は、本来なら中央政府の機能のスリム化を伴うもので、いわゆる“小さな政府”の実現に資する。しかしバーナム新首相もまた、スターマー前首相と同様に“大きな政府”を志向している。“大きな政府”を前提とした経済運営では物価高への対応は困難だし、財源を示さぬまま減税を行えばトラス元首相のような金融不安を招きかねない。

英国の長期金利は、イラン発のエネルギーショックに伴うインフレの加速懸念に加えて、米国発の金利高の影響もあって、7月以降は上昇ピッチを強めている(図表6)。このように債券市場が不安定な地合いである中で、バーナム新首相が代替財源に言及せずに財政拡張を志向するようなメッセージを発すれば、トラスショックのような金融不安を招く危険がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。